

公共調達適正化研究会 提案資料

平成23年2月1日
全国地質調査業協会連合会

1. 地質技術顧問制度

現状の問題点

- ・インフラ整備を取り巻く地質リスクの要因(複雑な地質、地震・豪雨など)が多い。
- ・発注者側に地質技術者が極めて少なく地質リスクを判断できないため、設計・施工の手戻りがあり工事費の増大を招くことが多い。
- ・計画～維持管理段階における調査リスクについて常時相談できる地質技術者がいない。

地質リスクとは⇒地質に係る事業リスク

提案

地質技術顧問制度を普及して頂きたい。

一例として、地質アドバイザー業務を発注者支援として発注し、計画段階から維持管理まで幅広くご活用頂きたい。

2. JICAプロジェクトのコスト縮減

現状の問題点

- ・ JICA案件における地質調査は原則としてローカルの調査会社が地質調査を行うことになっている。
- ・ 設計プロジェクトチームには地盤専門家がいて調査の品質管理を行っているが、信頼性の低い調査結果に悩まされることが多い。
- ・ 設計者の立場では、データの信頼性が低いため安全側の設計を行うことが多く、結果的に、過大設計になっている。

提案

- ・ 国内の地質調査業者を活用して頂きたい。
- ・ 信頼性の高い調査結果が利用できれば、工事コストの低減が可能。
- ・ わずかな調査費増大が大きな工事コスト低減に直結する。